

運輸安全マネジメント制度

レビューの概要

評価の目的・必要性

輸送の安全の確保は、運輸事業の根幹であり、不断の改善・向上の取組みが不可欠な最重要課題であるため、平成22年度に行った政策レビューから10年の経過を機に、運輸安全マネジメント制度が輸送の安全の確保に寄与できているかを検証する必要がある。

運輸安全マネジメント評価により、運輸事業者において、経営トップのリーダーシップの下、自主的な安全管理体制の構築が的確に実施されているかについて、施策の成果を検証し、輸送の安全確保を徹底するために国土交通省として今後取り組むべき施策の方向性をとりまとめることを目的とする。

評価対象・政策の目的

運輸安全マネジメント制度

評価の視点

- ①運輸事業者の自主的な安全管理体制の確立に貢献しているか。
- ②運輸事業者における取組についてPDCAサイクル等を通じ着実に改善が図られているか。
- ③輸送の安全向上につながっているか。

評価の手法

3つの手法により、運輸安全マネジメント制度の事業成果として安全管理体制の構築が図られているか、政策効果として安全性が向上しているかを検証する。

- ①マクロの視点から、運輸安全マネジメント評価の情報をを用いたモード毎、事業規模毎の取組の達成状況、各モードの事故発生状況の変化、保険金支払い状況の変化等を分析。
- ②ミクロの視点から、個別の事業者へのヒアリングにより、意識の変化、取組の達成状況、事故削減状況、PDCAサイクルの状況等についてケーススタディを行った結果等を分析。
- ③この他、運輸事業者の防災・事業継続に関する取組、施策間連携等について検討。

評価結果

マクロの視点

(1) 運輸安全マネジメント評価14項目の充足率

輸送モード毎の充足率で比較すると、鉄道モードの充足率は総じて高く、自動車及び海事モードは低評価の項目も多く、輸送モード毎による差異が見られた。また、大規模事業者と中小規模事業者で比較した際には全般的に大規模事業者の充足率が高い。

(2) 輸送モード毎の事故件数状況

鉄道、自動車、海事モードにおける事故は長期的に見て、減少傾向にあり、航空モードにおける事故は抑制傾向の結果となった。事故の削減、抑制の要因として、各モードにおいて車両等の安全技術の進歩、社会インフラの改良等に加え、運輸安全マネジメント評価の実施による安全管理体制の構築が考えられる。

ミクロの視点

(1) 各輸送モード個別事業者における充足率の変化

運輸安全マネジメント評価の経年変化については、充足率が前回評価よりも下がっている場合が一部見られるが、全般的には評価を繰り返すことにより充足率が向上していく傾向にあり、取組のスパイラルアップが図られている。

(2) 事業者ヒアリング結果

全社が運輸安全マネジメント制度導入により、経営トップ及び社員の安全意識の向上、事故要因の分析収集に着手、事故損害額の減少等、安全管理体制の向上を実感と回答。

7社が「(7) 事故、ヒヤリハット情報等の収集・活用」、5社が「(6) 情報伝達及びコミュニケーションの確保」が運輸安全マネジメント評価14項目の中で特に事故削減に寄与していると回答。全社が安全管理のためにドラレコを事故検証等に活用する等ICTやAIについて活用していると回答。

主な課題

●内部監査について

事業者は人材確保、人材育成に苦慮しており、取組が十分に進んでいない。安全管理上のリスク把握ができていない。

●事故・ヒヤリハットについて

情報収集・分析が十分に行われていない。

●中小事業者について

機器の高度化、要員確保等に苦慮し、大手と比較して取組が遅れている。

●他の安全施策との関係

運輸安全マネジメント評価の成果について、他の安全施策への活用が進んでいない。また自然災害等今日的課題への対応が必要。

今後の対応方針

●内部監査の強化のための支援

- (大手) 運輸安全マネジメント評価を通じた事業者のリスク把握能力の向上
- (中小) 内部監査体制が十分でない事業者でも取り組める基本的な内部監査手法の展開。
- 事業者の課題(リスク)の理解を深める内部監査セミナーの開催。

●ヒヤリハットの収集、分析、活用による事故防止対策の推進

- ドライブレコーダーの分析による事故多発地点の解消等の優良事例の収集・展開。
- 事業者のヒヤリ・ハット収集・分析能力の向上を図るセミナー及びガイドラインの充実強化。

●大手事業者のノウハウ活用による中小事業者の取組促進

- 事業者におけるグループ企業の横断的な安全管理の構築。
- 第三者機関による中小自動車事業者に対する評価の推進。

●他の安全施策への運輸安全マネジメント評価の成果の活用

- 安全規制について、運輸安全マネジメントの成果を活用。

●運輸防災マネジメントの推進等新たな課題への対応

- 気象庁、地方整備局等と連携した自然災害情報の的確な活用のためのワークショップの開催等。
- 運輸防災マネジメントに係る評価実施及び災害対応調整機能強化のための地方運輸局の評価・防災体制の強化。